

一般質問通告書

通告順番 1 番

通告者 豊瀬 和久 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. LGBTなどの同性カップルに婚姻相当の関係を認める「パートナーシップ制度」の導入について	(1) 町がパートナーシップ宣誓書受領証を発行することで、差別や偏見をなくするための土壌づくりが進む。 行政として支援できる方策を積み重ねていくべきである。	町 長
2. 電動アシスト自転車のレンタサイクル事業について	(1) 電動アシスト自転車をJR肥後大津駅や運動公園で貸し出し、自転車での大津町のまちなか散策を楽しんでもらい、大津町の良さを実感してもらいたいのではないか。	町 長
3. 防災減災の取り組みについて	(1) 職員が学校にいない休日や夜間でも、迅速に避難所を開設することができるように、避難所となる学校体育館に自動解錠ボックスを設置すべきではないか。 (2) 乳児用液体ミルクは常温での保存が可能で、乳児にすぐに飲ませることができる。お湯も必要ないため、災害時の避難所などでの活用が期待されている。液体ミルクは、清潔な水や燃料の確保が難しい災害時に、赤ちゃんの命をつなぐ貴重な栄養源となる。液体ミルクの備蓄をするべきではないか。	町 長

一般質問通告書

通告順番 1 番

通告者 豊瀬 和久 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>4. 投票率を向上させる取り組みについて</p>	<p>(1) 周知不足との声が多く聞かれたが、イオン大津店での期日前投票の結果はどうだったのか。また、利便性を高める取り組みであるなら2日間ではなく毎日行うべきではないのか。</p> <p>(2) 期日前投票の状況、当日の投票状況の速報、開票状況の速報をその都度ホームページの到着情報に掲載するべきではないか。</p>	<p>選挙管理委員会委員長</p>

一般質問通告書

通告順番 2 番

通告者 山本 富二夫 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 鳥獣被害（イノシシ・サル・鹿・カラス等）の対策は	<p>(1) 4月には立石団地内にて、昼間にイノシシの出没情報があり、直接的な被害は出なかったが、一歩間違えば人身の被害も起こりうる危険な状態であるにも関わらず、町は街中までイノシシが出没する現状に対し、今までどのような対策を講じてきたのか。</p> <p>また、5月4日には美咲野団地内にて、サル10頭前後の目撃情報が寄せられている。山間部の問題だけではない。今後の鳥獣被害に対する取り組みを聞きたい。</p>	町 長
2. 自治会等に対しての男女共同参画の推進	<p>(1) 大津町男女共同参画推進プランがあり、町の部署には女性登用が進んでいると思うが、自治会・区の役員には女性が少ない。</p> <p>自治会の政策・方針決定の場への女性の参画を推し進める取り組みはあるか聞きたい。</p>	町 長
3. 町民に立野ダムの見学会を年1回は	<p>(1) 私たち議員は年1回は立野ダムの現地調査を実施しており、実際の工事現場の進捗状況が確認できるが、町民の皆さんにも年1回は立野ダムの現地の見学会を実施してはどうか。</p>	町 長

一般質問通告書

通告順番 3 番
 通告者 佐藤 真二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. 子どもの権利条約の浸透について</p>	<p>(1) 子どもの権利条約の理念は家庭・社会・学校教育に浸透しているか。 ブラック校則を事例として、</p> <p>① 子どもの権利を侵害する指導は行われていないか。</p> <p>② 子どもに自身の権利を自覚させる指導は行われているか。</p> <p>③ 子どもはその権利を行使できているか。</p> <p>という視点で今後の取り組みを求めたい。</p>	<p>教育長</p>
<p>2. 住民への情報公開や説明の在り方について</p>	<p>(1) 町のホームページがリニューアルされ1年たったが、以前より情報の質と量が後退している面が多々見られる。</p> <p>① 町のホームページが果たすべき役割は何か。</p> <p>② 情報公開・管理の在り方を整理したほうがよいのではないか。</p>	<p>町長</p>
<p>3. 策定中の子ども子育て支援事業計画について</p>	<p>(1) 前計画は特に教育保育の需給バランスがとれず、結果、待機児童を解消することができなかった。 現在、次期の計画を策定中だが、幼保無償化を見据えた対応が必要で難しい状況にあると考える。事務局としてどのように考えているか。</p>	<p>教育長</p>

一般質問通告書

通告順番 4 番
 通告者 荒木 俊彦 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 保育の待機状況と保育士の確保	<p>(1) 保育の待機児童が全国的にも問題となっている。町の年齢別幼児人数に対して、入所申し込みと受け入れ人数、待機児童（暦年）の状況と対策はどうか。昨年末の保育士の実態調査の結果について、問題点はどうか。保育士確保の補助事業の反応はどうか。更なる確保対策が必要ではないか。</p>	教育長 町長
2. 町内のボランティア的活動の支援	<p>(1) 町民のボランティア的活動は、大いに歓迎奨励される場所だが、事故等の責任問題がついて回る。こうした活動の種類と町によるボランティア活動保障保険など、改めて整理、対応と体制が必要ではないか。例として、農地・水・環境保全向上対策補助事業（旧）などの、有償ではあるがボランティア的活動と保障。町のコミュニティ活動補償制度などの内容と周知。</p>	町長
3. 私道などの公共下水道設置対策	<p>(1) 熊本地震で、公共下水道区域内での浄化槽破損により、住宅再建への支障が問題となった。該当箇所はまだあるのか。対策はなされているか。公共下水道未整備地区でのミニ開発などの場合、先行配管の敷設義務付けなど指導はなされているか。</p>	町長

一般質問通告書

通告順番 5 番
 通告者 永田 和彦 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. マイナンバーカードの推進について	<p>(1) マイナンバーカードの機能を高め、社会保障費の削減や健康維持にいかし、これからの時代に有効活用していかなければならない。 また、第4次産業革命のポイントはデータ活用の優劣と考えている。 既に個人データは知らないところで活用され売買されていて、保護が困難で逃れようがなく個人データを有効に使わなくてはならない時代であり、マイナンバーカードによって町民各位の信用スコアを高める施策が必要と考える。 取引や売買において相互に評価される時代が到来した事を認識しなければならない。</p>	町 長
2. 政府統計不正問題について	<p>(1) 国家運営の根本に関わる由々しき問題である。国、県、町と、行政運営の流れを考える時、その歪みが増幅して行かないか心配である。また、町職員の志気にも影響が大きいと考える。こういう事実が明らかになった時、町長は今まで以上に統治能力（ガバナンス）を高めなくてはならない。</p>	町 長

一般質問通告書

通告順番 6 番
 通告者 山部 良二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. 「中小企業地域振興基本条例」の制定を問う</p>	<p>(1) 建築・土木事業者を含む中小・零細企業・農業等地場産業を守る政策「中小企業地域振興基本条例」の制定を再度問う。</p> <p>(2) 地元優先発注を定めた「公契約条例」の制定を提言する。町長の見解を問う。</p>	<p>町 長</p>
<p>2. 高齢者交通事故対策について</p>	<p>(1) 高齢者の踏み間違いで母子が死亡するなど痛ましい事故が多発しているが、事故を防止する対策は現状としては免許自主返納しかないのではないか。本町でも免許返納を促す早急な対策が必要である。町長の見解を問う。</p> <p>(2) 高齢者が免許返納した場合、交通弱者になる可能性が高くなると思われるが、現行の乗合タクシーは利便性に問題があり、フルデマンド交通システムへの移行や巡回バスの導入が早急に必要ではないか。町長の見解を問う。</p>	<p>町 長</p>
<p>3. 第6次大津町振興総合計画 子ども・子育て支援について</p>	<p>(1) 保育環境の充実について問う。</p> <p>① 保育所等の充実、保育士不足を解消するための取り組みは。</p> <p>② 多様な保育サービスを提供とあるが、具体的な取り組みは。</p>	<p>町 長 教 育 長</p>

一般質問通告書

通告順番 6 番
 通告者 山部 良二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>(2) 子育て支援の充実について問う。</p> <p>① 子育て家庭・ひとり親家庭に対する支援とあるが具体的な取り組みは。</p> <p>② 子ども医療費を18歳まで無料に。町長の見解を問う。</p> <p>(3) 子どもを安心して生み育てられる地域づくりについて問う。</p> <p>① 母親が安心して出産できるサポート体制を構築とあるが、具体的な取り組みは。</p> <p>② 病児保育事業の設立時期を問う。</p>	

一般質問通告書

通告順番 7 番
 通告者 金田 英樹 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. 町営住宅の空室期間圧縮による入居待機改善と財源確保</p>	<p>(1) 本町においては、町営住宅の需要は高く、入居待ちの方も少なくないが、政策的なものを除いても数か月以上にわたり空室となっている部屋もある。町営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で住宅を賃貸することによる住宅セーフティネットとしての役割を果たすものである一方、家賃は町にとって行政サービス提供の財源でもある。空室理由をつぶさに検証しながら解消し、空室期間を圧縮することは入居希望者にとっても、町にとっても有益である。</p> <p>① 本町における公営住宅の基本方針と中長期計画</p> <p>② 本町における公営住宅の状況（属性別の空室率、平均的な空室期間（入替サイクル）、半年以上の長期空室物件、状況別の入居待機率 等）</p> <p>③ 町営住宅の改修・清掃サイクルの早期化や、入居募集期間短縮等による空室期間の圧縮</p> <p>④ 入居条件見直し等による需給ギャップの解消</p> <p>⑤ 多様化する住宅困窮者や入居者の高齢化等の時代の要請への対応</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 7 番
 通告者 金田 英樹 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>2. LINEを活用した情報発信およびコミュニケーション戦略</p>	<p>(1) スマートホンやタブレット端末、あるいはLINEやフェイスブックなどソーシャルメディア系サービスの普及により、社会における情報発信やコミュニケーションのあり方は大きく変化している。特にLINEは全年代での利用率が75.8%、60代でも45.1%と極めて高く、更に増加傾向にある（2018.7：総務省情報通信政策研究所の公表データ）。また、良し悪しではなく現実として、対面や電話よりも文字メッセージによるコミュニケーションを好み選択する層は確実に増加している。</p> <p>こうした動向を背景に民間企業での導入はもちろん、80を超える自治体が幅広い世代に向けてLINEを活用した、住民生活の利便性向上、コミュニティ活性化、災害対応力強化、観光振興、住民相談などに取り組んでいる。ICTやAIなどのテクノロジーの進化は目覚ましい。本町においてもこうした変化に柔軟に対応し、まずは社会実態に合わせた情報戦略のあり方を検討する必要がある。</p> <p>① 防災無線での放送内容の同時配信</p> <p>② 事前登録した興味のある分野の情報配信（町内イベント/子育て/健康/ボランティア/グルメ 等々）</p> <p>③ いじめ相談などのLINE窓口設置</p> <p>④ 町民の多様な意見やアイデアの収集と活用</p> <p>⑤ その他、多様な利活用方法の検討</p>	<p>町 長 教 育 長</p>

一般質問通告書

通告順番 8 番
 通告者 坂本 典光 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 職員の民間企業への出向	<p>(1) 役場職員はそれなりの試験を受けて採用されており、高い能力を持っている。しかしながら町民からは（ア）常識がずれている。（イ）スピード感がない。（ウ）やる気に欠ける。などの苦情がある。資質向上のため職員の民間企業への出向を検討すべきではないか。</p>	町 長
2. 職員の昇格試験について	<p>(1) 係長、課長、部長など組織の長には昇格試験をし、やる気があり、かつ優秀な人が就くべきである。年功序列で成られては、部下の能力を活かしきれない。部下からの評価も参考にすべきである。</p>	町 長
3. 失敗事例のデータベース化のその後	<p>(1) 昨年、職員の失念により議会に提出すべき案件を漏らしたという事件があった。その反省から各課で失敗事例をデータベース化して共有するということがあったが、その後どうなったか。</p>	町 長